

【事業名】新地町 地産地消型エネルギー利用を核とした復興まちづくり事業

■ 事業概要

主な事業者	◆マスタープラン策定事業 福島県新地町, 株式会社URリンケージ, 株式会社NTTファシリティーズ, 京葉プラント エンジニアリング株式会社, 日本電気株式会社 ◆スマートコミュニティ構築事業 福島県新地町, 株式会社URリンケージ
事業場所	福島県新地町
事業期間	◆マスタープラン策定事業 平成27年12月～平成28年9月 ◆スマートコミュニティ構築事業 平成29年2月～平成31年3月
事業費および補助金額	◆スマートコミュニティ構築事業 ・事業費総額 : 1,411,104 (千円) ・補助金額 : 821,023 (千円)
主な導入設備	・地域エネルギーセンター : コージェネレーションシステム175kW 太陽光発電50kW,蓄電池50kWh ・交流センター : 太陽光発電30kW,BEMS ・インキュベーションスクエア : 太陽光発電5kW,BEMS ・住宅(125戸) : HEMS,太陽光発電20kW ・防災センター : 太陽光発電20kW,蓄電池15kWh ・ソーラー街路灯:6基 等

■ 事業の目的および特徴

- 環境産業共生型の復興まちづくりとして、津波で被災した新地駅周辺の新たなまちづくりと一体的に、天然ガス等を活用した熱電供給とエネルギーマネジメントを展開し、エネルギーの地産地消と、災害に強く持続可能で低炭素なまちづくりを実現するものである。
- 相馬LNG基地の天然ガスを活用したガスコージェネレーションシステムから、新地駅周辺施設へ熱と電気を供給する。将来的に農業施設へCO2を供給予定。
- C E M Sを構築し、平常時は地域内エネルギー需給の最適化を図り、非常時には避難施設となる交流センター等への優先給電をマネジメントする。

■ 導入の効果

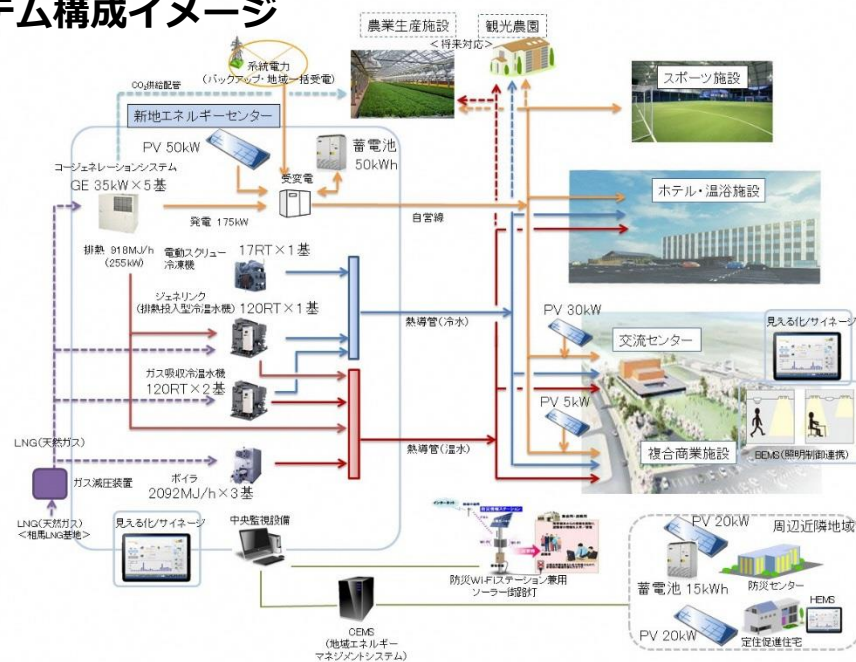
- 導入の効果(定量目標)を以下の通り設定し、それぞれ達成した。

定量目標1	地産地消エネルギーを活用した分散型エネルギーシステムからのエネルギーを50%以上供給 ⇒ 60%
(設定根拠)	(需要エネルギーの過半)
定量目標2	非常時に避難施設となる交流センター等への非常時電力を100%供給⇒ 100%
(設定根拠)	(避難者の安全確保のため、避難施設の非常時電力を確保)

■ 稼働状況(2020年実績 ※2020年1月～12月)

コージェネレーションシステム	・発電量 : 417 MWh ・排熱利用量 : 1,794 GJ (2020.1～2020.12)
太陽光発電	・発電量 : 91 MWh (2020.1～2020.12)
需要家へのエネルギー供給量	・電力 : 1,054 MWh ・熱(冷熱・温熱) : 6,905 GJ (2020.1～2020.12)

■ システム構成イメージ



【事業名】新地町 地産地消型エネルギー利用を核とした復興まちづくり事業

